

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部 総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,208	△18.0	△40	—	△13	—	△7	—
21年3月期第1四半期	1,473	—	143	—	168	—	96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.88	—
21年3月期第1四半期	11.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,169	8,589	84.5	991.36
21年3月期	10,399	8,848	85.1	1,021.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,589百万円 21年3月期 8,848百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,700	△9.0	△130	—	△100	—	△70	—	△8.08
通期	7,000	0.7	440	△22.9	500	△23.8	200	△41.3	23.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,754,200株	21年3月期	8,754,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	89,769株	21年3月期	89,739株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	8,664,454株	21年3月期第1四半期	8,664,773株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出・生産に一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業業績が悪化し、その影響による設備投資の抑制、所得・雇用環境等の悪化が見られる等依然厳しい状況が続いております。当社の顧客におきましても、人材教育費、広告宣伝費等の予算を削減する企業が多く見られ、当社もその影響をうけ、収益が伸び悩むこととなりました。

このような厳しい企業環境のなか、当社は企業繁栄に奉仕するため、新体制のもと、新商品、新サービスの開発と新規顧客の開拓に注力するとともに、コンサルタントのスキルアップに取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期会計期間の売上高は12億8百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益1億43百万円）、経常損失は13百万円（前年同期は経常利益1億68百万円）、当第1四半期純損失は7百万円（前年同期は四半期純利益96百万円）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
		金額 (千円)	
コン サル テ ィ ン グ 統 轄 本 部	コンサルタント収入	609,798	86.6
	セミナー収入	106,965	79.8
	研修センター収入	42,518	69.9
	その他	2,533	47.6
	小計	761,816	84.3
ネットワーク本部		91,565	90.2
S P 事業部		354,934	75.8
合計		1,208,316	82.0

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、厳しい経営環境に即した顧客業績に直結するコンサルティングにより、既存顧客の満足度を高め、経営協力契約の更新率の向上に取り組んでまいりました。

また、新規顧客獲得のため、コンサルティングメソッド・教育カリキュラムの開発・提案に努め、コンサルタント人材の専門性と生産性の向上を図ってまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数が四半期期中平均320契約（前年同期372契約）と昨秋以降の落ち込みを回復できず、増加傾向にあった教育売上も減少したことにより、売上高は6億9百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

セミナー部門におきましては、企業の雇用調整の影響により新入社員セミナーの受講者が減少し、幹部候補生スクールの受講者についても、都市圏を中心に大きく落ち込んだことにより、売上高は1億6百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

研修センター部門におきましては、厳しい経営環境の中、企業は教育費用の削減のため外部施設の利用を控える傾向にあり、売上高は42百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は7億61百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、今期よりリニューアルしたイーグルクラブ（E C）の入会促進に注力するとともに、引き続き金融機関との提携を積極的に進めてまいりました。一方、サービス面では、創業以来当社が長年にわたり蓄積してきた経営改善ノウハウを、多様な情報コンテンツへと展開を図るとともに、会員情報誌・Webサイトを一新し、企画・内容等のさらなる質的向上と情報発信力の強化に取り組みました。

このような結果、有料会員数は12,137会員（前年同期比1.5%減）となり、売上高は91百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、福岡市博多区の営業所開設や人員の拡充など、営業体制の強化を図り、顧客要望に迅速に対応することで、顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。しかしながら、顧客企業の販売促進費の抑制傾向が続いたことにより売上高は3億54百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は101億69百万円となり、前事業年度末比2億29百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金が増加いたしました。有価証券や売掛金が減少したことにより、前事業年度末比3億48百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券や長期預金の取得により、前事業年度末比1億18百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は15億79百万円となり、前事業年度末比28百万円増加いたしました。

流動負債は、前受金の増加がありましたが、買掛金の減少等により、前事業年度末比20百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比8百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は85億89百万円となり、前事業年度末比2億58百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、23億25百万円となり、前事業年度と比べ1億8百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同期3億98百万円の支出）となりました。

主な要因としましては、売上債権が2億44百万円減少しましたが、税引前四半期純損失を13百万円計上し、前渡金が2億64百万円増加、仕入債務が1億6百万円減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得により5億円支出しましたが、有価証券の売却及び償還による収入7億99百万円等があったことにより、1億61百万円の収入（前年同期6億19百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1億94百万円の支払い等により、1億94百万円の支出（前年同期2億4百万円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表（平成21年5月11日）しました第2四半期累計期間および通期の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,229	1,933,755
受取手形及び売掛金	351,433	596,244
有価証券	1,199,920	1,498,642
商品	23,829	22,435
原材料	46,026	13,198
その他	494,175	224,917
貸倒引当金	△2,875	△3,139
流動資産合計	3,937,738	4,286,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,468,751	1,492,393
土地	2,459,978	2,459,978
その他(純額)	90,304	96,115
有形固定資産合計	4,019,033	4,048,487
無形固定資産	28,115	20,375
投資その他の資産		
その他	2,184,509	2,044,161
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,184,504	2,044,161
固定資産合計	6,231,653	6,113,023
資産合計	10,169,392	10,399,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,358	231,335
未払法人税等	3,135	59,586
賞与引当金	93,300	189,800
その他	738,640	458,386
流動負債合計	959,433	939,108
固定負債		
退職給付引当金	213,969	211,542
役員退職慰労引当金	374,567	365,247
その他	31,861	35,160
固定負債合計	620,399	611,950
負債合計	1,579,832	1,551,059

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,257,028	5,524,615
自己株式	△38,702	△38,687
株主資本合計	9,393,172	9,660,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,203	△35,348
土地再評価差額金	△777,409	△777,409
評価・換算差額等合計	△803,613	△812,758
純資産合計	8,589,559	8,848,017
負債純資産合計	10,169,392	10,399,077

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,473,717	1,208,316
売上原価	735,409	616,233
売上総利益	738,308	592,082
販売費及び一般管理費	594,310	632,602
営業利益又は営業損失(△)	143,997	△40,519
営業外収益		
受取利息	8,669	5,865
受取賃貸料	12,676	14,793
その他	3,601	7,929
営業外収益合計	24,947	28,588
営業外費用		
雑損失	2	1,620
営業外費用合計	2	1,620
経常利益又は経常損失(△)	168,942	△13,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	258
特別利益合計	596	258
特別損失		
固定資産除売却損	73	—
特別損失合計	73	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	169,465	△13,292
法人税等	73,000	△5,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,465	△7,653

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	169,465	△13,292
減価償却費	15,727	34,307
受取利息及び受取配当金	△1,601	△2,163
有価証券利息	△7,067	△3,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△596	△258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,500	△96,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,140	2,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,908	9,320
売上債権の増減額(△は増加)	182,267	244,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,148	△34,222
前渡金の増減額(△は増加)	△264,997	△264,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,287	△106,977
その他	△24,125	189,603
小計	△104,096	△41,433
利息及び配当金の受取額	3,725	4,712
法人税等の支払額	△298,626	△38,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,997	△74,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899,864	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	399,861	799,262
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,269	△6,620
その他	△7,559	△131,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,832	161,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△14
配当金の支払額	△204,046	△194,977
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,095	△194,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,222,925	△108,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073	2,433,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,761,148	2,325,229

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。